

## I. ロシアの中東戦略と米露関係

畔蒜 泰助 (東京財団 研究員)

ロシアが提案したシリアの化学兵器の国際機関による管理・廃棄が 2013 年 9 月 27 日に国連安保理で採択され、米軍によるシリア空爆の可能性は当面なくなった。本合意を主導したと見られているロシアの中東への影響力が注目を集めてきており、本報告ではロシアの中東戦略と米露関係について、議論する。

ロシアの中東戦略を理解するには、対リビア政策におけるメドベージェフ前大統領とプーチン現大統領の考えの相違が重要なポイントとなる。前大統領が安保理で拒否権を行使しなかったことを批判したプーチン大統領は、その結果、現在、リビアが国家の体をなしていないことに憂慮している。また、シリアがリビアの二の舞となり国内が乱れることや、テロ組織の勢力拡大およびシヤ派とスンニ派の対立加速により中東全体が不安定化することを恐れている。対シリア国連安保理決議に対し、ロシアは拒否権を 3 度行使しているが、これを主導したのは首相時代を含めプーチン大統領である。

ロシアの提案した国際機関によるシリアの化学兵器管理・廃棄は、米露の専門家の間で 2012 年より協議が行われてきた。シリアの政治体制をめぐり、アサド大統領の退陣を前提とする欧米側の意見と、それは現実的ではないとするロシア側の間で前提条件の調整が長引いていたが、アルカイダの勢力が強くなることは危険であるという認識は、プーチンと米国の間で一致していた。米オバマ政権がアルカイダ系の Jabhat al-Nusra を海外テロ組織と正式に認定した 2012 年 12 月以降、シリア問題を巡る米露の協力プロセスは事実上、始まっていたと見ることができるだろう。つまり、安保理決議での対立構造とは異なり、シリア問題では米露の利害が一致する点は多かったのである。

今回の米露合意に向けて、キッシンジャー米国元国務長官やサイムス米シンクタンク Center for National Interest 代表など、ニクソン政権時代に活躍した“米ソデタント人脈”が一定の役割を果たした。キッシンジャー氏は、中東の安定化はロシアの安全保障にとっても重要であり、国益を追求するロシアを信用できるとして、ケリー国務長官へアドバイスした模様である。同氏は、アサド排除も現実的でなく、シリア問題は独裁政治よりはむしろシヤ派とスンニ派の対立にあると考えている。これらは、CBS 放送による同氏インタビューから推察できる。

シリアを巡る米露合意は、イスラム過激派問題の更なる悪化・拡散を回避できたこと、スンニ派對シヤ派問題の更なる悪化・拡散を回避できたことで評価できる。またイラン核開発問題の解決に向けた米・イラン対話の開始につながったことでも評価できる。もし、米国がシリアを空爆していたらイランは国内の保守勢力の反対で米国との対話路線を変更せざるを得なかったであろう。

プーチン大統領は最近、米・イラン対話に反発するサウジやイスラエルと電話協議を行ったが、これは米国にとって代わろうとするものでは全くない。ロシア自身は、米国抜きで中東の安定化が図れるとは全く考えてなく、この点が旧ソ連時代とは全く異なる。

中東地域でのロシアの戦略目標は 3 つある。第一に、中東で米露は対立と協調の関係にあり、中東問題への対処は対米戦略上のカードである。第二に、中東地域の更なる不安定化の阻止である。具体的にはアルカイダ問題、スンニ派對シーア派問題である。第三に、武器を含めた商業利益である。しかし、3 番目のそれは中東の安定化が図れた前提での戦略目標であると言えよう。

## II. GCC 経済の最近の動向

永田 安彦 (中東研究センター 研究主幹)

報告の前半では、GCC 諸国の経済動向と見通し、エネルギー及びプロジェクト動向などの基本的情報の整理を行う。後半では、経済の急回復をみせるドバイについて、債務問題のその後、バブルの兆候、再開発プロジェクトなどに焦点を当てる。

### 1. GCC 経済の動向

GCC の経済は、原油価格の上昇を受け、2003-04 年頃から経済成長が加速したが、2008 年 9 月のリーマンショックを受けて 2009 年は低下した。その後は原油の価格上昇、増産を背景に回復基調へと転じた。最近の動向をみると、2012 年から 2013 年にかけて、UAE とバハレーンを除いて、経済成長率は鈍化する見込みである。IMF が行ったサウジアラビアの経済成長率の見通しによると、非石油部門は 5.9% と高い伸びが予想されるのに対して、石油部門は 3.3% の伸びにとどまる。2012 年にサウジは大幅な原油の増産を行っており、2013 年は低い伸びとなることが予想されるためである。UAE は今年 11 月に統計庁が上半期の経済成長率を 4.9% と発表しており、IIF (Institute of International Finance) が予想する 4.7% は実現の可能性が高い。

GCC 諸国は石油部門に大きく依存しており、GDP に占める比率もおおむね高い。ただし、バハレーンと UAE は 50% を割っており、相対的に石油・ガス部門の占める比率が低い。バハレーンは原油埋蔵量が 1.2 憶バレルにとどまり、石油の生産が低水準であり、金融部門等の占める比率が高い。UAE は貿易や観光、サービス部門の比率が高いことがあげられる。一方、歳入に占める石油・ガス部門の比率は、全般に高いがカタールのみ 70% にとどまる。これは投資収入が多いことが影響している。

### 2. ドバイ債務問題

2009 年 11 月、ドバイの政府系持株会社 Dubai World のデフォルト（債務不履行）問題が表面化して、ドバイ発の金融危機が世界を駆け巡った。それから 4 年が経過した。不動産市場は活況を呈しており、市場でのセンチメントの変化を背景として、金融問題について楽観的な見方もある。しかし、IMF の調査では、ドバイの公的債務は 1,310 億ドルにも達している。特に、2014-16 年に返済期日の到来する 590 億ドルの債務をどう乗り切るかという点に注目が集まる。

ドバイは、来る債務の返済に対応するため、資産の処分から債券の発行増、アブダビからの継続的支援など幅広い戦略を用いるであろう。来年返済期日の到来する UAE 中銀等からのローンについては数年ロールオーバーされると予想される。ドバイは危機から力強く回復したが、経済成長だけではこれらの負債を返済する十分な資金は提供されない。ドバイはそのキャッシュフローを拡大する余地はほとんどないとみられている。

債務の返済のためには、国有資産の売却等に踏み込む必要があり、こうした施策

なしには、問題の先送りという指摘を受けてもやむを得ないものとする。